

＜先端設備等導入計画提出における チェックシート＞				
以下記入・申請者確認欄をチェックし、申請書に添付してください。				
1.申請事業者について				
事業者名				
所在地（返送先）				
代表者名				
担当者名		メールアドレス		
電話番号				
2.提出書類一覧（提出資料の写し等は手元に保管してください。）			申請者確認	福岡市確認
1	先端設備等導入計画提出におけるチェックシート（本チェックリスト）			
2	先端設備等導入計画に係る認定申請書（原本）・先端設備等導入計画（別紙）			
3	経営革新等支援機関等が発行する先端設備等導入計画に関する確認書			
4	役員名簿			
5	市税の滞納がないことの確認するための同意書			
6	返信用封筒（A4認定書を折らずに返送可能なもの。返送宛先を記載し、切手（申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額）貼付。）			
3.先端設備等導入計画における記載事項について ※番号は申請書・計画の項目番号と対応			申請者確認	福岡市確認
表紙	（申請書）申請者の住所、名称、代表者氏名の記載があるか。			
1	名称等は正確に記載しているか。（3法人番号については個人事業主等は記載不要）			
1	6「主たる業種」の欄には、日本標準産業分類の「中分類」を記載しているか。			
2	計画期間は3年、4年、5年のいずれかとなっているか。			
3-①	自社の事業概要を記載しているか。			
3-②	自社の経営状況について、各種財務情報の分析し、具体的数字を用いた記載となっているか。			
4-(1)-①	具体的取組内容は導入する設備や取組内容の概要を記載しているか。			
4-(1)-②	将来の展望は、設備等導入による効果について具体的に記載しているか。			
4-(2)	先端設備等の導入による労働生産性が、 <u>年平均</u> 3%以上の伸び率となっているか。			
4-(3)	導入する先端設備の設備名、導入時期、所在地（福岡市内）の記載はあるか。			
4-(3)	導入する先端設備の種類、数量、金額の記載はあるか。			
5	導入に必要な資金調達の方法、金額の記載はあるか。			
6	賃上げ表明を行う場合は、従業員に対して表明した内容（時期・賃上げ率等）を記載しているか。			
4.以下の書類は、「固定資産税の特例措置」を受けようとする場合、提出が必要です。			申請者確認	福岡市確認
1	経営革新等支援機関が発行する投資計画に関する確認書			
2	従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面			
※以下の書類は、ファイナンスリース取引であってリース会社が固定資産税を納付する場合、提出が必要です。				
1	リース契約見積書の写し			
2	リース事業協会が確認した軽減額計算書の写し			
福岡市使用欄				
受付日	年	月	日	市税 照会： / 回答： / 暴排 照会： / 回答： / 受付者:
(備考欄)				